

「新たな入札契約制度」を導入します

～設計段階から施工者の意見を取り入れる制度を創設しました～

鉄道・運輸機構（JR TT）は、設計段階から施工者の意見を取り入れ、民間事業者の高度な知見を活用する新たな入札契約制度を創設しました。今後、北海道新幹線の建設工事での適用について、検討を進めてまいります。

新幹線の建設工事では、土木、建築、設備など複数分野の工事が輻輳するため、工事着手後に設計の見直しが必要となることも多く、工事契約の変更が生じて手戻りが発生する場合があります。

国の直轄事業など他の公共工事では、設計段階から施工者の意見を取り入れ、民間事業者の高度な知見を活用することにより、手戻りを防止し、工事を円滑に施工する入札契約制度の導入が進められています。

そこで、当機構においても、公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成17年法律第18号）第18条に規定される技術提案の審査及び価格等の交渉による方式のうち、技術協力・施工タイプ（以下、「ECI方式」と言う。）について制度化し、本年10月より運用を開始^{※1}することとしました。

今後は、北海道新幹線建設工事でECI方式による発注を想定^{※2}し、具体的な検討を進めてまいります。

※1 本取組は、本年7月30日に公表した「鉄道・運輸機構改革プラン」の取組の一環として実施するものです。

※2 当機構ホームページの「令和3年度工事発注見通し（令和3年10月1日現在）」において、北海道新幹線の建設工事でECI方式による工事の発注見通しを公表します。

（添付資料）

別紙 新たな入札契約制度（ECI方式）の導入（参考資料）

<本件に関するお問合せ先>

本社 総務部 広報課	電話 045-222-9101
技術企画部 大場	電話 045-222-9063
技術企画部 積算課 松永	電話 045-222-9057
事業監理部 工事契約監理課	
坂上、西村	電話 045-222-9041

【課題】

- 新幹線の建設工事では土木、建築、設備など複数分野の工事が輻輳し、工事着手後に設計の見直しが必要になることも多く、工事契約の変更が生じて手戻りとなることがあった。

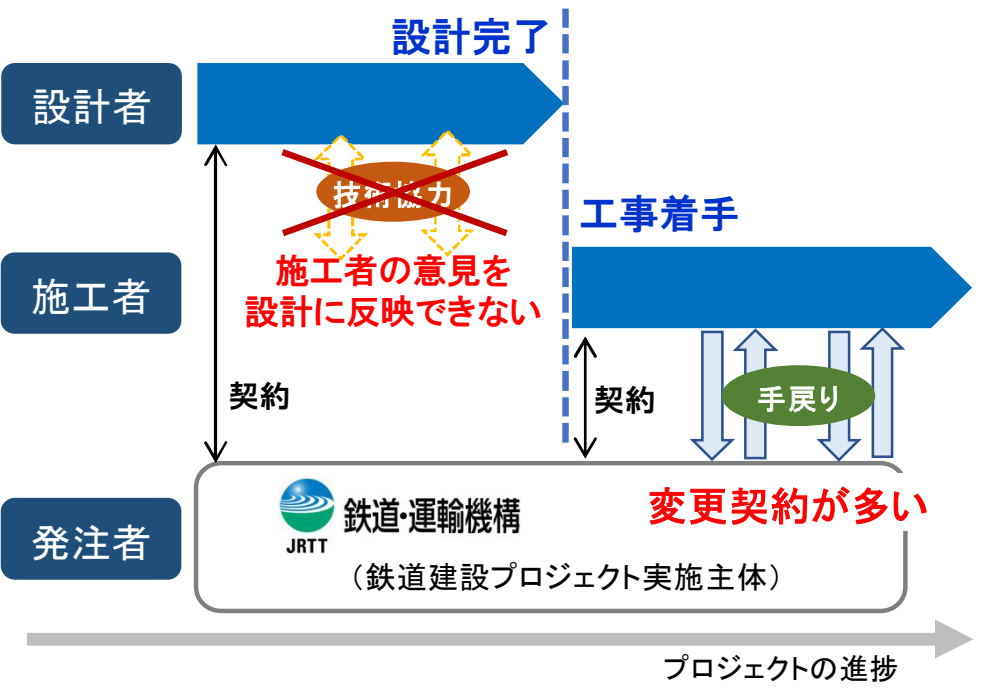
【新たな取組】

- 今後は設計段階から施工者の意見を取り入れ、民間事業者の高度な知見を活用することにより、手戻りを防止し、円滑に施工する入札契約制度*を導入。

※品確法第18条に規定される技術提案の審査及び価格等の交渉による方式の技術協力・施工タイプ（ECI方式）をいう

これまで

- 工事着手後に契約変更が多く発生
- その度に手戻りが発生



今後

- 設計段階から施工者の意見を取り入れ
- 手戻りを防止し、円滑に施工を実施

